



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

東

上場会社名 株式会社ユシロ

上場取引所

コード番号 5013

URL <https://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 有坂 昌規

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部門

(氏名) 横井 宏紀 TEL 03-3750-6793

財務部長

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日 2026年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	51,165	△7.8	4,489	△11.4	5,671	△7.0	4,789	11.0
2025年3月期	55,512	4.8	5,068	40.1	6,096	31.7	4,315	43.4

(注) 包括利益 2026年3月期 6,676百万円 (13.4%) 2025年3月期 5,887百万円 (△6.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	362.03	—	10.5	8.8	8.8
2025年3月期	317.94	—	10.3	9.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 777百万円 2025年3月期 729百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	64,962	47,906	73.5	3,665.68
2025年3月期	63,404	44,970	68.5	3,213.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 47,743百万円 2025年3月期 43,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,759	△1,033	△2,566	10,610
2025年3月期	4,805	△1,139	△2,411	10,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	68.00	98.00	1,324	30.8	3.2
2026年3月期	—	30.00	—	82.00	112.00	1,465	30.9	3.2
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の期末配当予想額は、未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	52,200	2.0	4,050	△9.8	5,150	△9.2	3,900	△18.6	304.10

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 一 、除外 1社(社名) 上海尤希路化学工業有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	13,900,065株	2025年3月期	13,900,065株
② 期末自己株式数	2026年3月期	875,645株	2025年3月期	385,545株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	13,229,858株	2025年3月期	13,573,009株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)					
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
2026年3月期	21,021	0.2	319	△44.8	2,935	55.0	3,854 48.9
2025年3月期	20,976	0.3	579	63.6	1,893	△28.8	2,587 △21.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	291.33	—
2025年3月期	190.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	41,768	28,230	67.6	2,167.50
2025年3月期	39,915	26,141	65.5	1,934.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 28,230百万円 2025年3月期 26,141百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページの「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料は、2026年6月2日(火)に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融政策及び通商政策の動向に対する不透明感が継続し、ロシアによるウクライナ侵攻や中東地域における国際紛争の長期化により、景気の先行きにも依然として不透明感が残る中、イランを巡る地政学的緊張の高まりを背景に原油価格の上昇圧力が強まり、エネルギー市場の不安定さが一層意識されました。日本経済は緩やかな回復基調を維持したものの、物価上昇の継続や為替相場の変動、海外経済の不透明感に加え、中東情勢の緊張に伴うエネルギー価格の動向など、引き続き注視すべき要因が存在しています。

このような経済環境のもと、当社は中期経営計画『EXPLORER PLUS』の2年目として、同計画の目標達成に向け、各種施策を着実に取り組んでおります。主要顧客である自動車メーカー及び自動車部品メーカー向け製品につきましては、様々なコスト上昇要因に対応し採算性の確保を図るとともに、EV化の進展や顧客のESG志向を見据えた新製品の拡販・投入を積極的に進めております。また、非自動車分野においては、今後の需要拡大が見込まれる航空機分野への展開を強化するとともに、新規事業として光触媒（ヒカリアクション）や自己修復性素材といった新商材の事業化にも取り組んでおります。あわせて、IT基盤の強化やDXの推進、人材育成や組織体制の整備など、中長期的な視点に立った戦略的な投資にも着実に取り組んでおります。これらを通じて、企業価値の向上と持続可能な成長を目指してまいります。

当連結会計年度における売上高は、日本と東南アジア/インド地域で売上高が増加したものの、中国合弁会社を連結範囲から除外し持分法適用関連会社化※したことにより、前期比7.8%減の51,165百万円となりました(中国を除くと前期比0.8%増)。営業利益は、原材料価格が低下傾向で推移したものの、経費及び人件費の増加に加え、中国合弁会社の連結除外の影響により、前期比11.4%減の4,489百万円となりました(中国を除くと前期比2.7%減)。経常利益は、シンジケートローンの更新に伴う手数料を計上したこと等により、前期比7.0%減の5,671百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したこと等により前期比11.0%増の4,789百万円となりました。

※中国合弁会社の連結除外による持分法適用関連会社化

中国合弁会社である上海尤希路化学工業有限公司は、合弁相手を引受先とする株主割当増資手続きが2025年9月29日に完了したことで、当社の持分比率は50%となりました。これにより同社は連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となりました。この結果、当連結会計年度の売上高及び営業利益は、同社の第1四半期分（3か月分）のみを計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①セグメント別売上高

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		19,433	35.0	19,643	38.4	209	1.1
海外	南北アメリカ	22,593	40.7	22,523	44.0	△69	△0.3
	中国	6,220	11.2	1,486	2.9	△4,734	△76.1
	東南アジア/インド	7,264	13.1	7,512	14.7	247	3.4
	海外合計	36,078	65.0	31,521	61.6	△4,556	△12.6
日本+海外合計		55,512	100.0	51,165	100.0	△4,346	△7.8

②セグメント別営業利益

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		814	14.6	581	11.5	△233	△28.6
海外	南北アメリカ	3,476	62.1	3,456	68.5	△20	△0.6
	中国	538	9.6	79	1.6	△458	△85.2
	東南アジア/インド	768	13.7	926	18.4	157	20.4
	海外合計	4,783	85.4	4,461	88.5	△321	△6.7
日本+海外合計 (調整額除く)		5,598	100.0	5,043	100.0	△554	△9.9

③セグメント別概況

(日本)

市場全体では、国内自動車生産が総じて伸び悩む状況が続く中、販売価格の改定や拡販に取り組んだ結果、売上高は前期比でやや増加しました。一方で、原材料費は落ち着きを見せたものの、経費や人件費増の影響により、営業利益は前期比で減少しました。

(南北アメリカ)

非自動車分野向けの需要は比較的堅調に推移したものの、期初において関税政策の動向を見極める動きが広がり、日系自動車メーカーによる生産・在庫の調整が進められた影響から、売上高は前期比でわずかに減少しました。また、原材料価格が低下傾向で推移したものの、経費や人件費増の影響により、営業利益は前期比でわずかに減少しました。

(中国)

前期は、上海尤希路化学工業有限公司及び如東尤希路化学工業有限公司の2社の業績を連結して計上していました。一方、当期の売上高及び営業利益には、両社の連結除外による持分法適用関連会社化により上海尤希路化学工業有限公司の第1四半期分(3か月分)のみを計上しております。

(東南アジア/インド)

一部地域では、金利の高止まりや景気減速の影響を受けて自動車販売が伸び悩みましたが、新規顧客の開拓や既存顧客向けの拡販が進展したほか、二輪車向けの需要が引き続き堅調に推移したことから、地域全体では売上高は前期比でやや増加しました。加えて、原材料の見直しや生産効率の改善などの原価低減施策が寄与したことから、営業利益は前期比で増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前期末に比べ7.8%減少し、29,236百万円となりました。主な要因は、流動資産の「その他」が224百万円、「現金及び預金」が105百万円増加したものの、「受取手形及び売掛金」が1,780百万円、「商品及び製品」が711百万円、「原材料及び貯蔵品」が301百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前期末に比べ12.7%増加し、35,726百万円となりました。主な要因は、「無形固定資産」が690百万円減少したものの、「関係会社出資金」が1,801百万円、「建設仮勘定」が1,607百万円、「投資有価証券」が870百万円、「関係会社株式」が493百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前期末に比べて2.5%増加し、64,962百万円となりました。

②負債

流動負債は、前期末に比べ9.1%減少し、12,257百万円となりました。主な要因は、「短期借入金」が623百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」が750百万円、「その他の流動負債」が488百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前期末に比べ3.2%減少し、4,797百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が772百万円増加したものの、「長期借入金」が565百万円、「退職給付に係る負債」が394百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて7.5%減少し、17,055百万円となりました。

③純資産

純資産合計は前期末に比べ6.5%増加し、47,906百万円となりました。主な要因は、「非支配株主持分」が1,372百万円減少、「自己株式」が1,055百万円変動したものの、「利益剰余金」が3,498百万円増加、「為替換算調整勘定」が828百万円変動したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、10,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により4,759百万円の収入超過となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,869百万円、投資有価証券売却益1,362百万円、持分法による投資損益777百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6,888百万円、減価償却費1,233百万円、利息及び配当金の受取額531百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により1,033百万円の支出超過となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入1,963百万円、投資有価証券の売却による収入1,082百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,195百万円、定期預金の預入による支出1,853百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により2,566百万円の支出超過となりました。主な要因は、短期借入金の純増額915百万円があったものの、配当金の支払額1,316百万円、自己株式の取得による支出1,087百万円、長期借入金の返済による支出938百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境において、中東及び南米における地政学リスクの高まりによる景気後退懸念、原材料・エネルギー価格の高騰に起因する製造コスト、物流費、人件費などの上昇、欧米の金融政策動向や急激な為替レート変動などから世界の経済状況は大きな変化が予想されます。それに伴い、主要顧客の自動車メーカー及び部品メーカーにおける生産拠点の移転・集約などといった動きが想定されます。

これまでに引き続き、一層の製造原価低減や業務効率化を進め、持続的な成長のための適切な価格適正化を図り、また着実に実績化を進めているビタミンB₂光触媒（ヒカリアクション）技術を活用したソリューション製品の事業化や、自己修復性素材及び機能性添加剤を活用した各種製品の量産体制の確立、そして顧客のEV製品シフト・ESG志向を踏まえた製品の拡販・投入を強力に進めてまいります。

2026年度の業績見通しは、売上高52,200百万円(前期比2.0%増)、営業利益4,050百万円(前期比9.8%減)、経常利益5,150百万円(前期比9.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円(前期比18.6%減)を見込んでおります。なお、中東情勢の緊迫化による今後の見通しや影響については、状況が極めて流動的であることから正確に見通すことが困難であり、現時点では業績予想に織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,380	12,486
受取手形及び売掛金	9,929	8,149
商品及び製品	3,049	2,337
原材料及び貯蔵品	5,068	4,767
その他	1,299	1,523
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	31,694	29,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,796	3,651
機械装置及び運搬具（純額）	1,367	1,286
工具、器具及び備品（純額）	324	313
土地	5,163	5,162
リース資産（純額）	46	121
使用権資産（純額）	364	305
建設仮勘定	87	1,695
有形固定資産合計	11,150	12,537
無形固定資産		
のれん	1,787	1,504
顧客関連資産	2,074	1,902
技術資産	593	519
商標権	520	455
その他	1,004	907
無形固定資産合計	5,980	5,289
投資その他の資産		
投資有価証券	5,584	6,454
関係会社株式	5,787	6,280
関係会社出資金	1,786	3,588
保険積立金	686	671
長期預金	2	2
退職給付に係る資産	341	504
繰延税金資産	108	118
その他	294	371
貸倒引当金	△11	△91
投資その他の資産合計	14,579	17,899
固定資産合計	31,709	35,726
資産合計	63,404	64,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,950	4,200
短期借入金	4,928	5,551
リース債務	107	129
未払金	1,167	697
未払法人税等	348	220
賞与引当金	427	390
役員賞与引当金	3	11
その他	1,544	1,055
流動負債合計	13,478	12,257
固定負債		
長期借入金	604	38
リース債務	315	308
繰延税金負債	2,548	3,321
役員退職慰労引当金	121	151
退職給付に係る負債	1,168	773
長期預り保証金	186	193
資産除去債務	11	11
固定負債合計	4,955	4,797
負債合計	18,433	17,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,931	3,939
利益剰余金	29,777	33,275
自己株式	△589	△1,645
株主資本合計	37,368	39,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,433	3,046
為替換算調整勘定	3,771	4,600
退職給付に係る調整累計額	△139	276
その他の包括利益累計額合計	6,065	7,924
非支配株主持分	1,536	163
純資産合計	44,970	47,906
負債純資産合計	63,404	64,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	55,512	51,165
売上原価	38,115	34,053
売上総利益	17,396	17,112
販売費及び一般管理費	12,328	12,622
営業利益	5,068	4,489
営業外収益		
受取利息	207	233
受取配当金	155	179
持分法による投資利益	729	777
その他	184	235
営業外収益合計	1,276	1,426
営業外費用		
支払利息	62	75
為替差損	89	66
シンジケートローン手数料	—	74
その他	96	28
営業外費用合計	248	244
経常利益	6,096	5,671
特別利益		
持分変動利益	—	24
関係会社株式売却益	133	—
投資有価証券売却益	—	1,362
特別利益合計	133	1,387
特別損失		
持分変動損失	4	—
固定資産廃棄損	39	—
関係会社株式評価損	—	64
関係会社貸倒引当金繰入額	—	79
投資有価証券評価損	—	27
特別損失合計	43	170
税金等調整前当期純利益	6,186	6,888
法人税、住民税及び事業税	1,632	1,659
法人税等調整額	△50	356
法人税等合計	1,582	2,016
当期純利益	4,604	4,872
非支配株主に帰属する当期純利益	288	82
親会社株主に帰属する当期純利益	4,315	4,789

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,604	4,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	611
為替換算調整勘定	1,810	337
退職給付に係る調整額	△71	416
持分法適用会社に対する持分相当額	△213	439
その他の包括利益合計	1,283	1,804
包括利益	5,887	6,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,414	6,686
非支配株主に係る包括利益	472	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	3,931	27,433	△384	35,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,088		△1,088
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,315		4,315
自己株式の取得				△205	△205
持分法の適用範囲の変 動			△838		△838
従業員奨励福利基金等			△43		△43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,343	△205	2,138
当期末残高	4,249	3,931	29,777	△589	37,368

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,677	2,357	△68	4,966	2,437	42,633
当期変動額						
剰余金の配当						△1,088
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,315
自己株式の取得						△205
持分法の適用範囲の変 動						△838
従業員奨励福利基金等						△43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△243	1,414	△71	1,099	△901	198
当期変動額合計	△243	1,414	△71	1,099	△901	2,336
当期末残高	2,433	3,771	△139	6,065	1,536	44,970

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	3,931	29,777	△589	37,368
当期変動額					
剰余金の配当			△1,316		△1,316
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,789		4,789
自己株式の取得				△1,087	△1,087
自己株式の処分		8		32	40
持分法の適用範囲の変 動			25		25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8	3,498	△1,055	2,450
当期末残高	4,249	3,939	33,275	△1,645	39,819

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,433	3,771	△139	6,065	1,536	44,970
当期変動額						
剰余金の配当						△1,316
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,789
自己株式の取得						△1,087
自己株式の処分						40
持分法の適用範囲の変 動						25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	613	828	416	1,858	△1,372	485
当期変動額合計	613	828	416	1,858	△1,372	2,936
当期末残高	3,046	4,600	276	7,924	163	47,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,186	6,888
減価償却費	1,148	1,233
のれん償却額	256	255
持分法による投資損益 (△は益)	△729	△777
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△284
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	139	277
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	29
受取利息及び受取配当金	△362	△412
支払利息	62	75
売上債権の増減額 (△は増加)	136	209
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△781	△245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190	△247
その他	44	491
小計	5,889	6,172
利息及び配当金の受取額	478	531
利息の支払額	△65	△76
法人税等の支払額	△1,497	△1,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,805	4,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,093	△1,853
定期預金の払戻による収入	1,594	1,963
投資有価証券の取得による支出	△48	△329
投資有価証券の売却による収入	—	1,082
関係会社出資金の払込による支出	△169	—
関係会社株式の売却による収入	667	485
有形固定資産の取得による支出	△766	△2,195
有形固定資産の売却による収入	7	40
無形固定資産の取得による支出	△287	△124
無形固定資産の売却による収入	4	1
その他	△46	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,139	△1,033

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	915
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△939	△938
配当金の支払額	△1,088	△1,316
非支配株主への配当金の支払額	△161	△29
自己株式の取得による支出	△205	△1,087
リース債務の返済による支出	△115	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△2,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,778	1,250
現金及び現金同等物の期首残高	10,981	10,499
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,261	△1,139
現金及び現金同等物の期末残高	10,499	10,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であった上海尤希路化学工業有限公司は、2025年9月29日付にて合併相手を引き受け先とする株主割当増資が完了し持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4地域を報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル、メキシコ
中国	中国
東南アジア／インド	マレーシア、タイ、インド、インドネシア

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア ／インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	17,367	22,593	6,220	7,264	53,445	—	53,445
クレンリネス関連事業	2,066	—	—	—	2,066	—	2,066
顧客との契約から 生じる収益	19,433	22,593	6,220	7,264	55,512	—	55,512
外部顧客への売上高	19,433	22,593	6,220	7,264	55,512	—	55,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,574	12	—	36	1,624	△1,624	—
計	21,008	22,605	6,220	7,301	57,136	△1,624	55,512
セグメント利益	814	3,476	538	768	5,598	△529	5,068
セグメント資産	20,588	13,876	4,408	7,904	46,777	16,626	63,404
その他の項目							
減価償却費	403	247	95	133	880	268	1,148
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	720	242	47	61	1,071	—	1,071

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△529百万円のうち主なものは、未実現利益の消去△6百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△524百万円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額16,626百万円には、全社資産の金額8,335百万円、持分法適用会社への投資額7,180百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産4,973百万円並びに報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△3,862百万円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額268百万円は、クオリケム社買収に係る無形固定資産の償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア ／インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	17,659	22,523	1,486	7,512	49,181	—	49,181
クレンリネス関連事業	1,983	—	—	—	1,983	—	1,983
顧客との契約から 生じる収益	19,643	22,523	1,486	7,512	51,165	—	51,165
外部顧客への売上高	19,643	22,523	1,486	7,512	51,165	—	51,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,408	6	—	26	1,440	△1,440	—
計	21,051	22,529	1,486	7,538	52,606	△1,440	51,165
セグメント利益	581	3,456	79	926	5,043	△553	4,489
セグメント資産	18,652	15,423	—	7,987	42,062	22,899	64,962
その他の項目							
減価償却費	515	301	7	142	966	266	1,233
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	432	1,680	0	153	2,267	—	2,267

（注） 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△553百万円のうち主なものは、未実現利益の消去40百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費521百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,899百万円には、全社資産の金額11,131百万円、持分法適用会社への投資額9,710百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産4,379百万円並びに報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,322百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額266百万円は、クオリケム社買収に係る無形固定資産の償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 収益の分解情報のうち、クレンリネス関連事業は、従来のビルメンテナンス関連事業から名称変更したものであります。なお、当該変更がセグメント情報の数値に与える影響はありません。
また、前連結会計年度の名称は、変更後の名称に基づき記載しております。
- 4 中国セグメントにおいて、前連結会計年度は上海尤希路化学工業有限公司及び如東尤希路化学工業有限公司の2社の業績を連結して計上していましたが、当連結会計年度は両社の連結除外による持分法適用関連会社化により、上海尤希路化学工業有限公司の第1四半期分（3か月分）の業績のみを計上しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,213.91円	3,665.68円
1株当たり当期純利益	317.94円	362.03円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,315	4,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,315	4,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,573	13,229

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,970	47,906
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,536	163
(うち非支配株主持分)	(1,536)	(163)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,434	47,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,514	13,024

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第33条の定めに基づき、総額700百万円並びに総数265千株を上限とする自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。